

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月21日
【事業年度】	第33期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日精エー・エス・ビー機械株式会社
【英訳名】	NISSEI ASB MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 高太
【本店の所在の場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【最寄りの連絡場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成19年9月	第30期 平成20年9月	第31期 平成21年9月	第32期 平成22年9月	第33期 平成23年9月
売上高 (千円)	17,459,365	19,985,644	14,926,092	16,882,543	17,409,155
経常利益 (千円)	1,914,035	1,718,953	1,121,910	1,909,969	1,903,939
当期純利益 (千円)	989,478	981,186	496,933	1,276,257	1,043,555
包括利益 (千円)	-	-	-	-	550,636
純資産額 (千円)	9,474,952	9,048,826	8,695,220	9,785,307	10,110,529
総資産額 (千円)	22,893,346	22,391,093	18,682,365	20,280,631	19,702,955
1株当たり純資産額 (円)	617.72	602.34	578.86	651.60	673.27
1株当たり当期純利益 (円)	64.50	64.94	33.08	84.97	69.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	40.4	46.5	48.2	51.3
自己資本利益率 (%)	11.1	10.6	5.6	13.8	10.5
株価収益率 (倍)	10.0	6.2	9.2	6.0	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,905,494	792,204	673,697	3,604,562	387,230
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,759	346,404	773,944	318,800	856,398
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	606,033	1,415,122	127,507	2,443,845	555,854
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,320,544	3,091,061	2,857,666	3,498,923	2,313,471
従業員数 (人)	1,119	1,142	1,112	1,182	1,244

(注) 1. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成19年9月	第30期 平成20年9月	第31期 平成21年9月	第32期 平成22年9月	第33期 平成23年9月
売上高 (千円)	12,746,901	15,167,269	9,691,668	11,523,126	12,259,213
経常利益 (千円)	1,249,696	1,289,642	396,830	1,041,146	1,435,652
当期純利益 (千円)	334,052	765,052	11,336	453,622	910,722
資本金 (千円)	3,860,905	3,860,905	3,860,905	3,860,905	3,860,905
発行済株式総数 (株)	15,348,720	15,348,720	15,348,720	15,348,720	15,348,720
純資産額 (千円)	7,756,042	8,066,266	7,782,297	8,146,629	8,844,654
総資産額 (千円)	18,041,663	18,309,976	15,896,939	15,762,798	15,996,013
1株当たり純資産額 (円)	505.66	536.94	518.08	542.48	588.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	15.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	21.78	50.64	0.75	30.20	60.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	44.1	49.0	51.7	55.3
自己資本利益率 (%)	4.4	9.7	0.1	5.7	10.7
株価収益率 (倍)	29.5	7.9	406.7	17.0	10.0
配当性向 (%)	45.9	29.6	1,333.3	49.7	33.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	145 (21)	167 (31)	178 (27)	175 (25)	190 (32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の1株当たり配当額には、設立30周年記念配当が2円50銭含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員を記載しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和53年11月	長野県坂城町に当社設立（資本金30,000千円）
昭和54年1月	二軸延伸（ストレッチ）ブロー成形機の基本特許「射出延伸吹込装置」の特許を取得
昭和55年12月	米国カリフォルニア州に販売現地法人（NISSEI ASB CO.）を設立 [現在は米国アトランタ市に所在]
昭和58年4月	英国ピーターバラ市に販売現地法人（NISSEI ASB LTD.）を設立
昭和62年5月	ドイツデュッセルドルフ市に販売現地法人（NISSEI ASB GmbH）を設立
昭和62年8月	本社を長野県小諸市に移転
平成元年8月	有限会社日東工業を子会社化 [現在は日東工業株式会社に組織変更]
平成2年5月	日本証券業協会により店頭売買銘柄として登録
平成5年4月	シンガポールに販売現地法人（NISSEI ASB PTE. LTD.）を設立
平成7年5月	メキシコシティーに販売現地法人（NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.）を設立
	タイバンコク市に販売現地法人（ASB PTE (THAILAND) CO., LTD.）を設立
平成7年7月	一貫生産ストレッチブロー成形機P Fシリーズ、プリフォーム成形機P Mシリーズ、2（ツー）ステップブロー成形機N Bシリーズ、耐熱容器用2ステップブロー成形機H Sシリーズを商品化
平成7年9月	長野県上田市に技術研究所を開設
平成7年10月	ブラジルサンパウロ市に販売現地法人（NISSEI ASB DO BRASIL COMERCIAL LTDA.）を設立 [現在はNISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.に社名変更]
平成8年7月	一貫生産ストレッチブロー成形機の量産モデルP Bシリーズを商品化
平成9年2月	インドムンバイ市郊外に生産現地法人（ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）を設立
平成9年4月	耐熱容器用2ステップブロー成形機H S Oシリーズを商品化
平成10年7月	中国上海市に生産現地法人（上海愛思必機械有限公司）を設立
平成11年2月	南アフリカセンチュリオン市に販売現地法人（NISSEI ASB SOUTH AFRICA (Pty) LTD.）を設立
平成11年9月	ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.が部品の生産着手
平成12年1月	上海愛思必機械有限公司がストレッチブロー成形機の組立及び部品の生産着手
平成13年3月	上海愛思必機械有限公司製の小型2ステップブロー成形機N B 20 S C型を商品化
平成13年7月	ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.製の小型の一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 50M B型を商品化
平成15年12月	中国上海市に販売現地法人（愛思必(上海)国際貿易有限公司）を設立
平成16年4月	小型耐熱容器専用2ステップブロー成形機H S B - 10型を商品化
平成16年10月	スペインサマノ市に販売現地法人（NISSEI ASB MEDITERRANEA, S.L.U.）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	U A E ドバイに販売現地法人（NISSEI ASB FZE）を設立
平成18年7月	インドネシアジャカルタ市に販売現地法人（PT. ASB INDONESIA）を設立
平成19年8月	世界初となる全電動タイプの一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 15N/10E型を商品化
平成21年2月	高速プリフォーム成形機P M - 70/65N 型を商品化
平成21年3月	高耐熱容器用2ステップブロー成形機H S B - 6 N型、H S B - 4 N型を商品化
平成21年9月	P M - 70/65N 型の姉妹機P M - 70/111N型を商品化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（現 大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年6月	大型の一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 150D P W型を商品化
平成23年9月	愛思必(上海)国際貿易有限公司の清算終了 高耐熱広口容器用2ステップブロー成形機H S B - 6 M型を商品化

### 3【事業の内容】

当社グループは、日精エー・エス・ビー機械(株) (当社) 及び子会社14社により構成されており、主要な事業内容はPET (ペット) ボトルをはじめ各種プラスチック容器を製造するストレッチブロー成形機とその専用金型、付属機器及び部品の製造販売であり、かつ、これに付帯する事業を営んでおります。

また、当社グループは上記の事業において単一事業を営んでいる中で、販売を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分(「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」及び「日本」)を当社グループの報告セグメントとしております。なお、生産会社については、全てのセグメントに対する製品の製造を行っていることから、当該セグメントごとに記載することが困難であるため、セグメント別の記載はしていません。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

#### 製品の製造

当社がストレッチブロー成形機及び専用金型、付属機器、部品を製造するほか、作業工程の一部は、主として連結子会社の日東工業(株)、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、上海愛思必机械有限公司、並びに協力会社に依頼しております。また、一部の製品は、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. 及び上海愛思必机械有限公司が製造しております。

#### 製品の販売

米州 : 主に連結子会社のNISSEI ASB CO.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.を通じて販売しております。

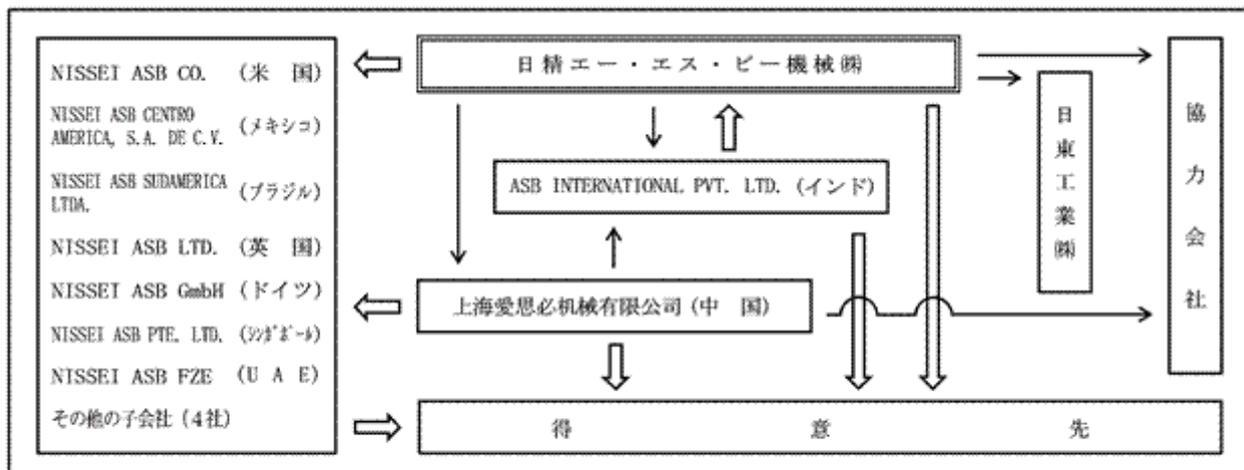
欧州 : 主に連結子会社のNISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB LTD.他1社を通じて販売しております。

南・西アジア : 主に連結子会社のNISSEI ASB PTE. LTD.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、NISSEI ASB FZE他3社を通じて販売しております。

東アジア : 当社のほか、連結子会社の上海愛思必机械有限公司を通じて販売しております。なお、愛思必(上海)国際貿易有限公司は、平成23年9月に清算いたしました。

日本 : 当社を通じて販売しております。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ⇔ は製品販売を、→ は製品・部材の製造依頼を示しております。

2. 子会社は全て連結の範囲に含めております。

## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NISSEI ASB CO. (注)1.5.	米国 アトランタ市	米ドル 500	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB LTD.	英国 ピーターバラ市	千英ポンド 15	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB GmbH (注)1.5.	ドイツ デュッセルドルフ市	千ユーロ 200	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB PTE. LTD. (注)1.5.	シンガポール	千シンガ ポールドル 500	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.	メキシコシティー	千メキシコ ペソ 21,617	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.	ブラジル サンパウロ市	千ブラジル レアル 230	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (注)1.5.	インド アンベルナス市	千インド ルピー 520,000	ストレッチブロー成形 機、金型及び部品の製 造・販売・サービス	100.0	当社製品・部品の加工・販売 役員の兼任あり 資金援助あり
上海愛思必機械有限公司 (注)1.	中国上海市	千人民元 75,862	ストレッチブロー成形 機、金型及び部品の製 造・販売・サービス	100.0	当社製品・部品の加工・販売 役員の兼任あり 資金援助あり
NISSEI ASB FZE	U A E ドバイ	千U A E ディルハム 1,000	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
日東工業㈱	長野県坂城町	千円 50,000	ストレッチブロー成形 機、金型及び部品の製 造	100.0	当社製品・部品の加工 役員の兼任あり 当社への資金援助あり
その他4社					

(注)1. NISSEI ASB CO.、NISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB PTE. LTD.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.及び上海愛思必機械有限公司は、当社の特定子会社に該当しております。

- 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 当社グループは、単一事業を営んでいる中で、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分を報告セグメントとしていることから、セグメント情報に関連付けて記載することが困難であるため、主要な事業の内容欄には、各社の事業内容を記載しております。
- 愛思必(上海)国際貿易有限公司は、平成23年9月に清算いたしました。
- 上記子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている会社の、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
NISSEI ASB CO.	3,328,545	18,753	11,056	396,408	1,171,942
NISSEI ASB GmbH	3,040,636	90,061	54,438	436,254	1,085,827
NISSEI ASB PTE. LTD.	3,001,526	87,141	100,130	999,147	2,012,874
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	5,443,132	546,922	389,492	2,269,253	4,006,405

## 5【従業員の状況】

当社グループは、単一事業を営んでいる中で、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分を報告セグメントとしていることから、セグメント情報に関連付けて記載することが困難であるため、区分掲記しておりません。

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	1,244
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
190 (32)	38.4	11.8	5,838,985

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、本項に記載の売上高、生産実績、受注状況、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におきましては、円の急騰、欧州地域での金融不安による経済低迷、インドでの景況抑制化など厳しい外部環境の中、期後半にかけて特に欧州地域における需要が著しく停滞いたしました。

当社では、世界各地の展示会参加を推進し、需要喚起と新型成形機の市場浸透を図るとともに、有望市場での販売・サービス体制の構築に取り組みました。技術・生産面では、次世代汎用成形機の上市に向け開発活動に一層傾注したほか、増産・製造コスト低減化を目指して、インド工場の第2工場棟の建設を開始し、生産機械の増設化に取り組みました。

しかしながら、受注高は、欧州地域での不振が大きく影響し、16,382百万円（前期比86.1%）と大幅に減少する結果となりました。一方、売上高は前期末（平成22年9月末）の相対的に潤沢な受注残高を背景に効率的な出荷活動に努めた結果、17,409百万円（同103.1%）と、前期水準を上回る増収を達成いたしました。なお、当期末の受注残高は6,178百万円（前期末7,205百万円）となりました。

利益面では、インド工場での生産拡充などによる製造原価の圧縮化、及びインドルピー安が寄与し、売上総利益は7,316百万円（前期比108.2%）、営業利益は2,509百万円（同104.3%）と増益を達成いたしました。また、急騰した円高の影響により多額の為替差損（692百万円）を計上した中、経常利益は1,903百万円（同99.7%）となりました。

しかしながら、最終利益では当社単独業績で大幅増益を計上したことにより法人税等が大幅に増額となり、当期純利益は1,043百万円（同81.8%）に留まりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 米州

北米で1（ワン）ステップタイプのA S B - 70 D Pシリーズ機などの販売が順調に推移するとともに、中南米でも売上を伸ばし、米州地域全体の売上高は4,013百万円（前期比129.3%）と大幅な増収となるとともに、セグメント利益も899百万円（同136.0%）と大幅増益となりました。

#### 欧州

特に地中海沿岸地域における通貨危機・経済不振による影響が深刻で、欧州域内ユーザーの投資意欲が著しく減退した結果、売上高は3,254百万円（前期比90.7%）と減収となり、セグメント利益も774百万円（同88.5%）と減益となりました。

#### 南・西アジア

近時の需要が急進していたインド市場で景況の鎮静化を目的とした金融政策の影響もあり、南・西アジア地域の売上高は6,413百万円（前期比95.6%）と減収となりました。一方、セグメント利益は収益性の優れた機種種の売上増により1,615百万円（同101.7%）と増益となりました。

#### 東アジア

台湾・韓国で減収となった中、中国では新型大型成形機が輸液容器用に採用され、東アジア地域の売上高は1,984百万円（前期比105.4%）と増収となり、セグメント利益も290百万円（同325.7%）と増益となりました。

#### 日本

回復傾向にある日本の売上高は1,743百万円（前期比108.7%）と増収となるとともに、セグメント利益も203百万円（同129.9%）と増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,185百万円減少し、当連結会計年度末では2,313百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

期後半から需要が減退する中で、売上高は増収となったものの受注成約高が大幅に減少した影響により、売上債権及びたな卸資産の増加、並びに仕入債務及び前受金の減少が発生し、これに、法人税等の支払による資金の減少要因が加わりましたが、税金等調整前当期純利益を計上したことにより、営業活動の結果増加した資金は387百万円（前期：3,604百万円の収入）となりました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

インド第2工場棟の建設及び加工設備の増設資金の支出に加え、当社IT基幹システムの構築に伴う支出等があり、投資活動の結果支出した資金は856百万円（前期：318百万円の支出）となりました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の純減及び配当金の支払いにより、財務活動の結果支出した資金は555百万円（前期：2,443百万円の支出）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当社グループの生産活動は、日本、インド、中国において、全てのセグメントに対する製品の生産を行っております。また、顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産、並びに海外生産については計画生産により生産が行われていることから、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による報告セグメントごとに区分することが困難であるため、記載しておりません。なお、生産実績の総額（平均販売価格による。）は14,331百万円（前年同期比106.8%）であります。

## (2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
米州	3,542,613	-	1,044,020	-
欧州	2,625,529	-	485,672	-
南・西アジア	6,433,863	-	2,937,183	-
東アジア	1,718,288	-	877,062	-
日本	2,061,864	-	834,700	-
合計	16,382,159	-	6,178,639	-

(注) 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、前年同期比較に関する情報は記載しておりません。

## (3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	販売実績額(千円)	前年同期比(%)
米州	4,013,312	129.3
欧州	3,254,203	90.7
南・西アジア	6,413,032	95.6
東アジア	1,984,768	105.4
日本	1,743,838	108.7
合計	17,409,155	103.1

### 3【対処すべき課題】

今後につきましては、円の歴史的な高水準の恒常化、欧州地域の市場低迷の継続化懸念と他市場への波及の懸念、新興国製品との競争激化など、厳しい経営環境が想定されます。

このような中、当社では、生産の要であるインド工場の積極活用の推進、生産体制の拡充に注力し、もって一層の収益体質の強化・経営基盤の堅牢化を図ってまいります。具体的には、同工場第2工場棟の建設推進及び生産設備の増強により、増産とコストダウンの実現に加え、同工場からユーザーへの直送体制を敷設し、納期短縮化などのユーザーニーズに迅速かつ的確に応える供給体制の整備・充実を図ってまいります。

また、需要増大が期待できるアフリカ・中南米では、順次、拠点の設置や整備・拡充を進め、今後の受注の取り込みを期しております。加えて、幅広い用途の容器生産に対応する高性能次世代機の完成・上市を急ぐとともに、高機能・生産性・省エネなどの市場ニーズに即応する新機種を順次市場投入し、新規需要の喚起を図ってまいります。

以上の取り組みを実施することにより、厳しい経済環境においても、企業価値の向上と業容の拡大を進め、業績の確保に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 単一事業のリスク

当社グループではストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおります。PETボトルをはじめとするプラスチック容器の地域的拡大と、応用分野面での需要伸長を背景とし、かつ、PETボトルは、近時ではCO<sub>2</sub>削減などの環境志向から容器素材がガラスに比して極めて軽量である点も評価され、成長が見込める市場です。しかしながら、内外の景気動向その他の要因により、これらの容器の需要が低迷し、生産設備への投資意欲の低下をきたした場合、直接的に業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外政治 / 経済情勢変化

当社グループは世界の様々なマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、海外売上高比率は90.0%に達します。一方で、日本に加えインドにおける生産も拡大基調にあり、事業の海外への総合的な依存率は高じている現状があります。海外の市場・地域ごとの政治・経済、社会情勢の変化や各種規制の動向によって、製品の需給状態など当社グループの事業環境は大きく変動する可能性があります。

#### (3) 為替変動

当社グループの海外売上高は、前述のとおり高いウエイトを占めていることから、その主要な取引には為替相場の変動によるリスクを有するものがあります。一般的に、当社グループの業績は、外国通貨に対し円高になればマイナスの影響を被り、円安になればプラスの効果を受けます。また、為替相場の変動は同一市場において、当社グループと外国企業が販売する製品の相対的な価格や、製品を製造するのに使用する材料コスト等にも影響を与えます。当社グループは短期の為替の影響を軽減ないしは減殺するための方策の一つとしても、海外生産比率の向上を推し進めているほか、ヘッジ取引も行なっておりますが、予定した為替レート水準を超えた円高の場合には、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 市場競合状況

当社グループは事業を展開する多くの市場において、激しい競争に直面しております。当社グループは高品質、かつ魅力的な製品を市場へ投入できる、市場におけるリーダーカンパニーの一角と自負しておりますが、価格面など、必ずしも競争優位に展開できる環境ではない市場や製品分野もあります。このため、厳しい価格競争を強いられた結果、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 材料価格

原油・素材価格の騰勢が続いた場合、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となりえます。このコストアップに対しては、海外生産強化や他の原価低減、及び製品価格への転嫁によってカバーしていく意向にありますが、更に騰勢が継続、長期化することになれば、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。また、原油を材料とするPETをはじめとする樹脂素材の高騰は、樹脂を原材料として使用する顧客の設備投資意欲を減退させ、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度は、近年重点課題として取り組んできた「次世代機」高性能汎用量産機の完成と市場導入を目指し、研究開発活動を推進いたしました。また、同様に近年開発を進めてきた耐熱用ボトルの技術改良、及び軽量化・用途拡大などボトル性能の向上に尽力するとともに、成形機の省エネ化推進などの技術開発に注力いたしました。

当期の技術・開発面での具体的な成果は次のとおりであります。なお、当社グループは、単一事業を営んでいる中で、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分を報告セグメントとしていることから、セグメント情報に関連付けて記載することが困難であるため、記載しておりません。

- ・PET製5ガロン（約19リットル）ボトルの品質レベルの向上
- ・新型の大型成形機の輸液容器への用途展開
- ・ユーザーの作業効率の向上を図る金型交換時間の短縮化

また、当期に開発した成果のうち新製品・新技術として展示会等で発表した主なものは次のとおりであります。

- ・高耐熱容器用のブロー成形機HSB-6M型を商品化いたしました。同機は、ジャムやピクルスなど90以上の高温充填が必要とされる食品用の高耐熱PET広口容器を生産いたします。また、専用のプリフォーム成形機PM-170/111M型と、口部結晶化装置CM-6000M型を商品化し、成形機HSB-6M型と組み合わせた高耐熱広口容器の一貫生産ラインを実現しております。
- ・通常のストレッチブロー成形機構を有するASB-12N/10型に、特殊材料の成形に対応する「インジェクションブロー成形システム」をオプション機能として付与し、多様な容器生産が可能となるインジェクションブロー対応機を世界で初めて開発いたしました。

なお、当期の研究開発費用は288百万円であり、当期末における知的財産権の総数は、出願中の件数を含め、国内外で633件であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現況等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、15,237百万円（前連結会計年度末16,176百万円）となり、前期末と比べて939百万円の減少となりました。これは売上債権が増加したものの、現金及び預金が大幅に減少したことが主な要因であります。

#### 固定資産

当期末における固定資産の残高は、4,465百万円（前期末4,103百万円）となり、362百万円の増加となりました。これはインド工場における第2工場棟の建設及び加工設備の増設に加え、当社においてIT基幹システムの構築費用を計上したことが主な要因であります。

#### 流動負債

当期末における流動負債の残高は、7,785百万円（前期末8,814百万円）となり、1,029百万円の減少となりました。これは仕入債務及び前受金の減少等が主な要因であります。

### 固定負債

当期末における固定負債の残高は、1,807百万円（前期末1,680百万円）となり、126百万円の増加となりました。これはデリバティブ債務が固定負債その他に計上されたことが主な要因であります。

### 純資産の部

当期末における純資産の部の残高は、10,110百万円（前期末9,785百万円）となり、325百万円の増加となりました。これは為替換算調整勘定のマイナス計上額が増加したものの、これを上回る利益剰余金を計上したことが主な要因であります。

## (3) 経営成績の分析

### 概要

当連結会計年度の経営成績の概要は「1.業績等の概要」「(1)業績」に記載しております。

### 製品別売上高

#### ・ストレッチブロー成形機

当部門の売上高は9,734百万円（前期比99.7%）と前期並みの水準となりました。機種別では、1（ワン）ステップタイプのA S Bシリーズ機の販売が好調で、特にA S B - 70 D P H型やA S B - 70 D P W型が順調に出荷を伸ばし、増収となりました。一方、P F 8 - 4 B型などの1.5ステップタイプのP Fシリーズ機は、南・西アジア地域などで販売が伸びず減収となるとともに、小型機A S B - 50 M B型も、前期の実績を下回りました。

#### ・金型

当部門の売上高は、競合会社との厳しい競争の中、4,747百万円（同108.5%）と増収となりました。機種別では、概ねストレッチブロー成形機と同様の販売推移を示しました。A S B - 70 D Pシリーズ機用金型が、好調な販売成果を残した一方、P Fシリーズ機用金型では、前期を下回る結果となりました。

#### ・付属機器・部品その他

コンプレッサー・チラーなどからなる付属機器、並びにメンテナンスパーツや有償サービスなどから構成される部品その他の売上高は、付属機器が1,027百万円（同138.8%）と大幅に増収となった一方で、部品その他が1,899百万円（同94.7%）となりました。

### 売上総利益

収益性に優れた汎用機の販売、インド工場での生産拡充などによる製造原価の圧縮化、及びインドルピー安などの影響により、売上総利益は7,316百万円（前期比108.2%）と増益となりました。

### 営業利益

展示会費用などの販売費用や一般管理費が増加したものの、営業利益は2,509百万円（前期比104.3%）となりました。

### 経常利益

営業外損益では、急騰した円高の影響により多額の為替差損（692百万円）の計上を強いられた中、経常利益は1,903百万円（前期比99.7%）となりました。

### 当期純利益

最終損益では、当社単独決算の業績が大幅増益となったことなどにより法人税等が大幅に増加し、当期純利益は1,043百万円（前期比81.8%）に留まりました。

## (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は「1.業績等の概要」「(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

当社グループは、単一事業を営んでいる中で、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分を報告セグメントとしていることから、セグメント情報に関連付けて記載することは困難であるため、記載しておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は827百万円であり、主なものはインド工場における第2工場棟の建設及び工作機械の増設、並びに本社におけるIT基幹システムの導入であります。

#### 2【主要な設備の状況】

平成23年9月30日現在における当社グループの主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社 (長野県小諸市)	開発・販売設備	175,230	857	762,036 (152)	23,562	1,527,904	137 (38)
本社工場 (長野県小諸市)	生産設備	436,453	117,855		11,909		44 (1)

##### (2) 国内子会社

主要な設備として記載すべき事項はありません。

##### (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (インドアンペルナス市)	生産・販売設備	279,804	512,268	- (-)	362,907	1,154,980	818
上海愛思必机械有限公司 (中国上海市)	生産・販売設備	185,451	31,101	- (-)	5,995	222,548	95

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定であります。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	第2工場棟 (インドアンペルナス市)	生産設備	2,000,000	482,027	自己資金 及び借入金	平成23年 1月	平成24年 12月	100%増加

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額は、有形固定資産に対するものであります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,720	15,348,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,348,720	15,348,720	-	-

(注) 平成22年8月11日開催の取締役会決議により、平成22年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月19日 (注)	-	15,348,720	-	3,860,905	955,128	3,196,356

(注) 前期の損失処理による減少

## (6)【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	17	61	15	2	3,109	3,218	-
所有株式数 (単元)	-	15,410	2,213	58,989	3,740	17	73,104	153,473	1,420
所有株式数の 割合(%)	-	10.04	1.44	38.44	2.44	0.01	47.63	100.00	-

(注) 自己株式331,596株は「個人その他」に3,315単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
エー・エス・ビー インコーポレーテッド有限公司	長野県上田市緑が丘1丁目4-5	5,653	36.83
青木 高太	長野県上田市	1,760	11.47
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	326	2.12
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田 178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	325	2.12

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	244	1.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	207	1.35
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町 2丁目11番1号)	178	1.16
竹田 和平	名古屋市天白区	150	0.98
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市	138	0.90
日精エー・エス・ビー機械 従業員持株会	長野県小諸市甲4586-3	134	0.88
計	-	9,117	59.41

(注) 上記のほか、当社は自己株式331千株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,015,800	150,158	-
単元未満株式	普通株式 1,420	-	-
発行済株式総数	15,348,720	-	-
総株主の議決権	-	150,158	-

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日精エー・エス・ビー 機械株式会社	長野県小諸市甲 4 5 8 6 番地 3	331,500	-	331,500	2.16
計	-	331,500	-	331,500	2.16

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	215	154,869
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成23年12月1日以降提出日までに取得したものは含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	331,596	-	-	-

(注) 「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、平成23年12月1日以降提出日までに取得したものは含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、配当政策を最重要経営課題の一つとして認識しております。また、配当金額は当社並びにグループ企業の経営環境や業績動向を考慮して、収益及び財務状況に応じて適正に決定されるべきものと考えておりますが、これと同時に安定的な配当の継続維持も念頭においております。

以上を踏まえ、当事業年度の利益配分につきましては、当期の業況並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、平成23年11月11日開催の取締役会において、前期に比べ1株につき5円増配し、1株につき20円とすることに決議いたしました。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回配当を行うことができますが、従来より通期の決算状況を踏まえ、期末配当のみを行う方針としております。また、当社は、平成19年12月20日開催の第29期定時株主総会決議により、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨を定款に定め、配当についての決定機関を取締役会としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成23年11月11日 取締役会決議	300,342	20円

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	730	690	400	629	794
最低(円)	453	374	158	243	480

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所の公表のものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	732	770	746	770	738	667
最低(円)	653	700	694	713	610	601

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)の公表のものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		青木 大一	昭和18年9月27日生	昭和53年11月 当社設立、代表取締役社長 昭和63年9月 エー・エス・ビー インコーポ レーテッド有限会社設立、代表取 締役 現在に至る 平成10年12月 当社代表取締役会長 現在に至る	(注)6.	83
代表取締役社長		青木 高太	昭和47年11月15日生	平成9年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業事業部副事業部長 平成15年12月 当社取締役営業事業部事業部長 平成20年12月 当社代表取締役社長 現在に至る	(注)6.	1,760
専務取締役		春日 昭雄	昭和22年8月28日生	平成15年7月 当社入社、顧問 平成15年12月 当社専務取締役 平成21年12月 当社専務取締役総務部長 平成22年10月 当社専務取締役 現在に至る	(注)6.	18
取締役	経理部長	入江 智重	昭和28年1月7日生	平成10年7月 当社入社 平成12年12月 当社経理部シニアマネージャー 平成13年12月 当社取締役管理事業部副事業部 長 平成19年10月 当社取締役経理部長 現在に至る	(注)6.	6
取締役	営業部長	宮下 次郎	昭和23年2月2日生	昭和54年9月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部付部長 平成15年12月 当社取締役営業事業部付事業部 長(南・西アジア担当) 平成21年4月 当社取締役営業部長 現在に至る	(注)6.	12
取締役		酒井 正之	昭和21年5月18日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和61年12月 酒井正之法律事務所開設 現在に 至る 平成21年12月 当社取締役 現在に至る	(注)6.	1
常勤監査役		布施 圭一	昭和29年1月2日生	平成元年6月 当社入社 平成5年12月 当社総務部長 平成7年12月 当社取締役総務部長 平成13年4月 当社取締役管理事業部事業部長 平成19年10月 当社取締役総務部長 平成21年12月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)5.	24
監査役		緑川 正博	昭和28年7月18日生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和56年12月 公認会計士緑川事務所開設 現在 に至る 平成2年12月 当社監査役 平成4年12月 当社取締役 平成5年12月 当社監査役 現在に至る	(注)4.	42
監査役		中島 茂	昭和24年12月27日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 中島経営法律事務所開設 現在に 至る 昭和59年10月 弁理士登録 平成12年12月 当社監査役 現在に至る	(注)7.	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山本 正	昭和17年1月22日生	昭和39年4月 株式会社八十二銀行入行 平成5年6月 同行人事部長 平成7年6月 同行取締役上田支店長 平成11年6月 同行常務取締役 平成14年6月 八十二リース株式会社代表取締 役社長 平成19年12月 当社監査役 現在に至る	(注)7.	3
計						1,961

- (注) 1. 取締役酒井正之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中島 茂及び監査役山本 正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長青木高太は、代表取締役会長青木大一の長男であります。
4. 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成23年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 所有株式数には、日精エー・エス・ビー機械役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成23年11月30日現在の実質所有株式数を記載しております。
9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
日置 勇二	昭和17年8月10日生	昭和42年4月 日置電機株式会社入社 昭和46年7月 同社取締役技術部長 昭和48年6月 同社取締役副社長 平成7年3月 同社代表取締役社長 平成17年3月 同社取締役会長 平成23年2月 同社名誉顧問 現在に至る	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、健全性、公平性、透明性を向上させ、企業を取巻く各関係者にとっての企業価値を最大化すること、特に株主の立場に立って企業価値を最大化することが経営の責務であると考えており、それを担保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としております。そのためには経営執行の過程において、取締役会等の合議機能、あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることが重要であると考えております。

#### 企業統治の体制

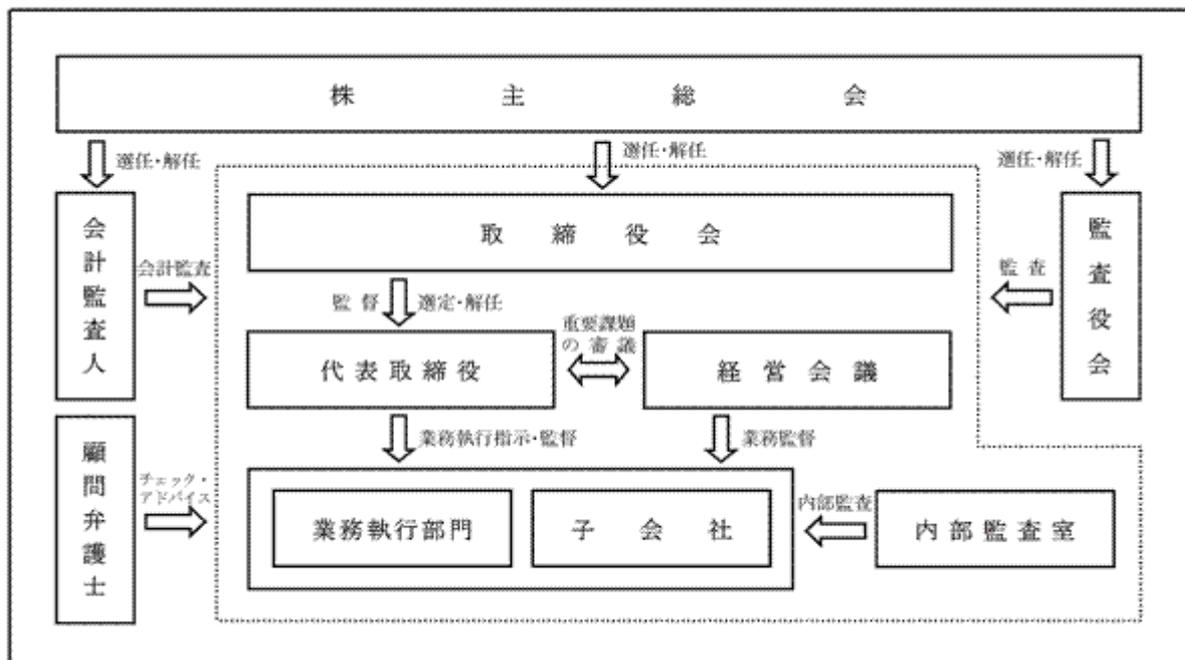
##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）を選任しております。

取締役及び部長職などで構成される「経営会議」を設置し、取締役会で下された重要事項・経営課題に対する実施策の検討・審議と併せ、一定の経営重要事項を決定し、経営環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体制の構築を目指しております。

また、当社では、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性を図るため、部門制を採用した組織運営を行っております。各部門の執行責任者の運営責任は、業務分掌規程に基づき明確にするとともに、業務執行に関する職務権限を委譲し、経営環境の変化に、機動的かつ迅速な実施策が講じられることを念頭においております。

当社のコーポレート・ガバナンスの社内体制は次のとおりであります。



##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、社外取締役1名を選任し、中立公平な立場から、取締役の業務執行を管理・監督し、コーポレート・ガバナンスを強化しております。また、上記のとおり、法定の取締役会に加え、経営会議を設置することにより、取締役の職務執行が効率的かつ迅速に行われる体制を整備するとともに、各業務執行部門及び子会社の活動の一部を統制監督し、業務執行機能・監督機能の重層化を図っております。更に、相対的に規模の大きい子会社には、原則として取締役、執行役員及び部長職を責任者に据えるなど、グループ経営の統制を図っております。このような体制により、実効的な企業統治が行われております。

## 八．リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関する体制におきましては、リスク管理規程に基づき、定期的なリスク管理に関して経営会議などの重要な会議の議事に載せ、当社グループのリスクを認識し、組織的かつ適切な予防策を講じております。併せて、顧客の要求事項を満たす製品・サービスの品質保証体制確立を目的として導入いたしましたISO品質マネジメントシステムは、全社に定着しておりますが、今後もこのシステムを遵守し、有効活用を図ってまいります。

また、「内部統制システムの基本方針」を遵守し、法制の状況の変化などを踏まえ、必要に応じて社内規程類の改訂等を行っております。

なお、顧問弁護士と顧問契約を締結し、各々の業務執行につき必要な都度、アドバイスを受け、適法・適正な業務運営に努めております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、代表取締役社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室（3名）では、監査役及び内部統制部門と連携を密にし、当社及び連結子会社の業務の執行状況を監査しております。監査結果は、社長及び監査役に通知し、関係部門に対して周知徹底を行っております。

監査役4名（うち、社外監査役2名）から構成される監査役会では、法定監査とともに、経営監督機能の強化を図ることを念頭に置き、当社及び連結子会社の業務内容を監査しております。監査役会では、会計監査人から定期的に監査の実施状況の報告を受け、内部監査室及び内部統制部門と情報の共有化を図りながら、実効的な監査を行っております。なお、監査役緑川正博は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

### 会計監査の状況

会計監査につきましては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、表示が適切であることを確実にするために、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 奈尾 光浩、山本 哲生
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 5名、会計士補等 4名

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役酒井正之は、商事法務、知的財産権、英米法など幅広い分野において豊富な経験と高い見識を有する弁護士であり、その専門的な見地から法令遵守、コンプライアンスの推進など経営全般にわたり指導・監督をしていただくことを期待しております。

社外監査役中島 茂は、企業リスク管理・内部統制・ガバナンスなど企業法務に精通する弁護士であり、主に会社法務、労務、特許、訴訟等の法令、定款・社内規則等の遵守に関し、企業リスク管理を専門とする弁護士としての専門的見地から、監査していただくことを期待しております。また、社外監査役山本 正は、長年にわたる金融機関における経験や見識から、経理、財務、与信、取引先審査、人事、総務管財などの管理についての専門的見地から、監査していただくことを期待しております。

社外取締役又は社外監査役は、内部監査室、内部統制部門及び会計監査人から、監査結果などの報告を受け、必要に応じて意見交換を実施するなど、連携を強化して、監督・監査を行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役は「5．役員状況」に記載のとおり、当社株式を所有しておりますが、その他に当社との取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役山本 正については、独立役員として選任しております。

## 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	137,913	67,435	35,401	35,077	6
監査役 (社外監査役を除く)	19,351	15,638	1,928	1,785	2
社外役員	15,936	12,450	1,671	1,815	3

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で決定しております。各役員個々の報酬額については、内規に基づき、当期の会社業績、業績への貢献度、従業員の給与水準、職務内容、職務の執行状況等を総合的・客観的に考慮し、決定しております。各取締役の報酬等については取締役会において、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 9 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 454,169千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	240,000	104,640	財務活動の維持・円滑化
日精樹脂工業(株)	440,400	102,172	事業上の関係強化・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	157,040	61,088	財務活動の維持・円滑化
(株)長野銀行	352,744	58,202	財務活動の維持・円滑化
ホッカンホールディングス(株)	152,282	32,740	事業上の関係強化・維持
油研工業(株)	171,000	27,702	事業上の関係強化・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	101,000	12,322	財務活動の維持・円滑化
(株)高見澤	48,000	8,256	事業上の関係強化・維持
(株)ジュンテンドー	4,000	476	事業上の関係強化・維持

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日精樹脂工業(株)	560,400	138,979	事業上の関係強化・維持
(株)八十二銀行	240,000	114,480	財務活動の維持・円滑化
(株)長野銀行	352,744	63,141	財務活動の維持・円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	157,040	55,592	財務活動の維持・円滑化
ホッカンホールディングス(株)	166,410	43,100	事業上の関係強化・維持
油研工業(株)	171,000	29,925	事業上の関係強化・維持
(株)高見澤	44,000	6,952	事業上の関係強化・維持
(株)ジュンテンドー	4,000	500	事業上の関係強化・維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等の権限を取締役に付与することにより、機動的な資本政策を行えるようにすることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】****【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,500	1,763	41,000	2,173
連結子会社	-	-	-	-
計	37,500	1,763	41,000	2,173

**【その他重要な報酬の内容】****(前連結会計年度)**

当社の連結子会社NISSEI ASB CENTORO AMERICA, S.A. DE C.V.を除く在外連結子会社13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬を支払っております。

**(当連結会計年度)**

当社の連結子会社NISSEI ASB CENTORO AMERICA, S.A. DE C.V.を除く在外連結子会社13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】****(前連結会計年度)**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務に対する対価であります。

**(当連結会計年度)**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務に対する対価であります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)及び当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)の連結財務諸表、並びに前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)及び当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,144,683	2,834,541
受取手形及び売掛金	1 2,885,383	1 3,257,146
有価証券	9,972	-
商品及び製品	1 1,190,304	1 899,874
仕掛品	1 3,745,301	1 4,315,912
原材料及び貯蔵品	1 3,131,188	1 2,878,827
繰延税金資産	554,391	544,052
その他	605,283	584,084
貸倒引当金	89,539	77,171
流動資産合計	16,176,968	15,237,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,905,090	1 3,824,802
減価償却累計額	2,670,980	2,718,540
建物及び構築物(純額)	1,234,109	1,106,261
機械装置及び運搬具	1 3,196,283	1 3,098,815
減価償却累計額	2,517,956	2,377,661
機械装置及び運搬具(純額)	678,326	721,154
工具、器具及び備品	585,827	572,390
減価償却累計額	448,288	442,083
工具、器具及び備品(純額)	137,539	130,306
土地	1 836,231	1 836,231
リース資産	33,192	48,947
減価償却累計額	14,663	18,223
リース資産(純額)	18,529	30,724
建設仮勘定	30,435	292,293
有形固定資産合計	2,935,172	3,116,973
無形固定資産	265,659	375,854
投資その他の資産		
投資有価証券	1 430,236	472,816
その他	593,989	535,878
貸倒引当金	121,394	35,835
投資その他の資産合計	902,830	972,859
固定資産合計	4,103,662	4,465,687
資産合計	20,280,631	19,702,955

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,007,604	2,359,798
短期借入金	1 3,049,835	1 2,756,029
未払法人税等	337,205	479,860
前受金	1,591,507	1,205,350
賞与引当金	123,818	123,748
役員賞与引当金	34,300	39,000
その他	670,566	821,314
流動負債合計	8,814,836	7,785,102
固定負債		
長期借入金	1 789,750	1 739,882
繰延税金負債	-	260,017
退職給付引当金	382,139	400,683
役員退職慰労引当金	164,028	203,235
その他	344,568	203,505
固定負債合計	1,680,486	1,807,324
負債合計	10,495,323	9,592,426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	4,359,095	5,177,391
自己株式	201,255	201,409
株主資本合計	11,215,102	12,033,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,381	38,664
為替換算調整勘定	1,378,412	1,884,049
その他の包括利益累計額合計	1,429,794	1,922,713
純資産合計	9,785,307	10,110,529
負債純資産合計	20,280,631	19,702,955

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,882,543	17,409,155
売上原価	1, 3 10,121,432	1, 3 10,092,412
売上総利益	6,761,110	7,316,742
販売費及び一般管理費	2, 3 4,355,621	2, 3 4,807,542
営業利益	2,405,489	2,509,199
営業外収益		
受取利息	96,922	92,696
受取配当金	8,426	10,291
助成金収入	17,849	-
その他	20,372	55,297
営業外収益合計	143,570	158,285
営業外費用		
支払利息	107,878	63,926
為替差損	508,417	692,473
その他	22,794	7,146
営業外費用合計	639,090	763,545
経常利益	1,909,969	1,903,939
特別利益		
固定資産売却益	4 5,793	4 6,731
投資有価証券売却益	11,562	111
貸倒引当金戻入額	25,760	9,146
償却債権取立益	29,022	36,726
特別利益合計	72,137	52,716
特別損失		
固定資産売却損	5 3,529	5 9,954
固定資産除却損	6 3,457	6 8,464
投資有価証券売却損	-	893
投資有価証券評価損	184,430	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,759
関係会社清算損	-	8,471
特別損失合計	191,417	45,543
税金等調整前当期純利益	1,790,688	1,911,111
法人税、住民税及び事業税	591,198	781,984
法人税等調整額	76,767	85,572
法人税等合計	514,431	867,556
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,043,555
当期純利益	1,276,257	1,043,555

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,043,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	12,717
為替換算調整勘定	-	505,636
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 492,919
包括利益	-	<sub>1</sub> 550,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	550,636

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,860,905	3,860,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,860,905	3,860,905
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,196,356	3,196,356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,196,356	3,196,356
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,233,052	4,359,095
当期変動額		
剰余金の配当	150,214	225,260
当期純利益	1,276,257	1,043,555
当期変動額合計	1,126,043	818,295
当期末残高	4,359,095	5,177,391
<b>自己株式</b>		
前期末残高	199,485	201,255
当期変動額		
自己株式の取得	1,769	154
当期変動額合計	1,769	154
当期末残高	201,255	201,409
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,090,828	11,215,102
当期変動額		
剰余金の配当	150,214	225,260
当期純利益	1,276,257	1,043,555
自己株式の取得	1,769	154
当期変動額合計	1,124,274	818,140
当期末残高	11,215,102	12,033,243

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	114,075	51,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,693	12,717
当期変動額合計	62,693	12,717
当期末残高	51,381	38,664
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,281,532	1,378,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,880	505,636
当期変動額合計	96,880	505,636
当期末残高	1,378,412	1,884,049
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,395,607	1,429,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,187	492,919
当期変動額合計	34,187	492,919
当期末残高	1,429,794	1,922,713
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,695,220	9,785,307
当期変動額		
剰余金の配当	150,214	225,260
当期純利益	1,276,257	1,043,555
自己株式の取得	1,769	154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,187	492,919
当期変動額合計	1,090,086	325,221
当期末残高	9,785,307	10,110,529

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,790,688	1,911,111
減価償却費	388,552	338,261
貸倒引当金の増減額（は減少）	165,408	92,270
賞与引当金の増減額（は減少）	48,011	4,630
退職給付引当金の増減額（は減少）	17,879	26,048
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	30,564	39,760
受取利息及び受取配当金	105,348	102,987
支払利息	107,878	63,926
為替差損益（は益）	181	867
有形固定資産除却損	3,457	8,464
投資有価証券売却損益（は益）	11,562	782
投資有価証券評価損益（は益）	184,430	-
売上債権の増減額（は増加）	131,865	531,362
たな卸資産の増減額（は増加）	704,715	468,762
仕入債務の増減額（は減少）	1,519,883	532,161
未払金の増減額（は減少）	16,560	30,540
前受金の増減額（は減少）	639,809	286,897
その他	68,525	580,667
小計	3,960,891	988,884
利息及び配当金の受取額	97,627	101,617
利息の支払額	96,701	64,699
法人税等の支払額	357,254	638,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,604,562	387,230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,064,640	1,607,503
定期預金の払戻による収入	2,066,709	1,630,639
有形固定資産の取得による支出	184,884	704,543
有形固定資産の売却による収入	12,654	8,653
無形固定資産の取得による支出	160,381	168,947
投資有価証券の取得による支出	24,358	33,120
投資有価証券の売却による収入	35,720	12,075
その他	380	6,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,800	856,398
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,075,622	1,954,657
短期借入金の返済による支出	3,365,750	2,156,668
長期借入れによる収入	60,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,056,640	621,172
リース債務の返済による支出	4,370	8,280
自己株式の取得による支出	1,769	154
配当金の支払額	150,937	224,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,443,845	555,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	200,660	160,428
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	641,256	1,185,451
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,666	3,498,923
現金及び現金同等物の期末残高	3,498,923	2,313,471

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社15社は全て連結の範囲に含めております。連結子会社名は「第1 企業の概況」「4 関係会社の状況」「連結子会社」に記載しております。</p>	<p>子会社14社は全て連結の範囲に含めております。連結子会社名は「第1 企業の概況」「4 関係会社の状況」「連結子会社」に記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました愛思必(上海)国際貿易有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.、上海愛思必機械有限公司及び愛思必(上海)国際貿易有限公司(いずれも決算日12月31日)並びにASB INTERNATIONAL PVT. LTD.(決算日3月31日)を除き当社の事業年度と同一であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たり事業年度の異なる各社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.及び上海愛思必機械有限公司(いずれも決算日12月31日)並びにASB INTERNATIONAL PVT. LTD.(決算日3月31日)を除き当社の事業年度と同一であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たり事業年度の異なる各社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左  デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品及び製品、仕掛品</li> </ul> <p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料及び貯蔵品</li> </ul> <p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>なお、一部の原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品及び製品、仕掛品</li> </ul> <p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料及び貯蔵品</li> </ul> <p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>なお、一部の原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理方法を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
7. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は155千円減少し、税金等調整前当期純利益は17,914千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、当連結会計年度より負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「繰延税金負債」は、166,785千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」は、7,332千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度196千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示していません。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度6千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示していません。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																														
<p>1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <p>1. 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">383,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">594,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990,841千円</td> </tr> </table> <p>2. その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">201,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">181,238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378,030千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,351,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,626,800千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、一部の在外連結子会社の運転資金及び手形割引等を目的とする与信枠(209,000千円)に対して、同社の売掛金(195,086千円)及びたな卸資産(1,775,478千円)を担保に供しております。</p> <p>2 受取手形割引高 18,400千円</p>	建物及び構築物	383,148千円	機械装置及び運搬具	13,580	土地	594,112	小計	990,841千円	建物及び構築物	4,328千円	土地	201,622	投資有価証券	181,238	小計	387,188千円	計	1,378,030千円	短期借入金	2,351,800千円	長期借入金	275,000	計	2,626,800千円	<p>1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <p>1. 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">352,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">594,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953,661千円</td> </tr> </table> <p>2. その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">201,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159,013千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,175,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、一部の在外連結子会社の運転資金及び手形割引等を目的とする与信枠(110,600千円)に対して、同社の売掛金(75,270千円)及びたな卸資産(1,639,191千円)を担保に供しております。</p> <p>2</p>	建物及び構築物	352,759千円	機械装置及び運搬具	6,790	土地	594,112	小計	953,661千円	建物及び構築物	3,729千円	土地	201,622	小計	205,351千円	計	1,159,013千円	短期借入金	2,000,000千円	長期借入金	175,000	計	2,175,000千円
建物及び構築物	383,148千円																																														
機械装置及び運搬具	13,580																																														
土地	594,112																																														
小計	990,841千円																																														
建物及び構築物	4,328千円																																														
土地	201,622																																														
投資有価証券	181,238																																														
小計	387,188千円																																														
計	1,378,030千円																																														
短期借入金	2,351,800千円																																														
長期借入金	275,000																																														
計	2,626,800千円																																														
建物及び構築物	352,759千円																																														
機械装置及び運搬具	6,790																																														
土地	594,112																																														
小計	953,661千円																																														
建物及び構築物	3,729千円																																														
土地	201,622																																														
小計	205,351千円																																														
計	1,159,013千円																																														
短期借入金	2,000,000千円																																														
長期借入金	175,000																																														
計	2,175,000千円																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 62,788千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 73,400千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,000,489千円 荷造運搬費 530,902 賞与引当金繰入額 78,094 役員退職慰労引当金繰入額 50,714	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,115,040千円 荷造運搬費 523,670 賞与引当金繰入額 88,094
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。 研究開発費 178,217千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。 研究開発費 288,762千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,765千円 工具、器具及び備品 27 計 5,793千円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,608 工具、器具及び備品 123 計 6,731千円
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 15千円 機械装置及び運搬具 3,100 工具、器具及び備品 413 計 3,529千円	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9,814千円 工具、器具及び備品 139 計 9,954千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,517千円 機械装置及び運搬具 551 工具、器具及び備品 1,388 計 3,457千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,742千円 機械装置及び運搬具 3,879 工具、器具及び備品 842 計 8,464千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 1,242,069千円 計 1,242,069千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 62,693千円 為替換算調整勘定 96,880 計 34,187千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	-	-	15,348,720
合計	15,348,720	-	-	15,348,720
自己株式				
普通株式(注)	327,320	4,061	-	331,381
合計	327,320	4,061	-	331,381

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月17日 取締役会	普通株式	150,214	10円	平成21年9月30日	平成21年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	225,260	利益剰余金	15円	平成22年9月30日	平成22年12月1日

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	-	-	15,348,720
合計	15,348,720	-	-	15,348,720
自己株式				
普通株式(注)	331,381	215	-	331,596
合計	331,381	215	-	331,596

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	225,260	15円	平成22年9月30日	平成22年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	300,342	利益剰余金	20円	平成23年9月30日	平成23年12月2日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預金勘定	4,144,683千円	現金及び預金勘定	2,834,541千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	645,759	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	521,070
現金及び現金同等物	<u>3,498,923千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,313,471千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 本社工場における生産設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23,732</td> <td>17,485</td> <td>6,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,732</td> <td>17,485</td> <td>6,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,278千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,381千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,642千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>133千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	23,732	17,485	6,247	合計	23,732	17,485	6,247	1年内	4,278千円	1年超	2,102	合計	6,381千円	支払リース料	7,896千円	減価償却費相当額	7,642千円	支払利息相当額	133千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 本社工場における生産設備及びO A機器(工具、器具及び備品)並びに在外連結子会社の車両(機械装置及び運搬具)等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,415</td> <td>17,370</td> <td>2,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,415</td> <td>17,370</td> <td>2,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,102千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,202千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	19,415	17,370	2,044	合計	19,415	17,370	2,044	1年内	1,174千円	1年超	928	合計	2,102千円	支払リース料	4,345千円	減価償却費相当額	4,202千円	支払利息相当額	62千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	23,732	17,485	6,247																																														
合計	23,732	17,485	6,247																																														
1年内	4,278千円																																																
1年超	2,102																																																
合計	6,381千円																																																
支払リース料	7,896千円																																																
減価償却費相当額	7,642千円																																																
支払利息相当額	133千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	19,415	17,370	2,044																																														
合計	19,415	17,370	2,044																																														
1年内	1,174千円																																																
1年超	928																																																
合計	2,102千円																																																
支払リース料	4,345千円																																																
減価償却費相当額	4,202千円																																																
支払利息相当額	62千円																																																

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">34,385千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">38,517</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,902千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	34,385千円	1年超	38,517	合計	72,902千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">28,640千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24,376</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,016千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	28,640千円	1年超	24,376	合計	53,016千円
1年内	34,385千円												
1年超	38,517												
合計	72,902千円												
1年内	28,640千円												
1年超	24,376												
合計	53,016千円												

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画及び投融資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は、金融機関からの借入によって調達しております。デリバティブは、「(2) 金融商品の内容及びそのリスク」に記載のとおり、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引のウエイトが高い当社グループの輸出取引等から発生する外貨建営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化・維持を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、全て1年以内の支払期日となっております。また、海外からの調達に伴う外貨建営業債務は、為替相場の変動リスクに晒されております。

借入金については、主に短期借入金は運転資金、長期借入金は設備投資及び投融資に係る資金調達を目的としており、返済日は決算日後、最長5年であります。このうち、変動金利のものについては、金利変動リスクに晒されておりますが、その一部については、金利スワップ取引を活用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引、また、金利関連では借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を活用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」「(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について与信管理規程及び売上債権管理規程に従い、担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社と同様の社内規定に準じた管理を実施し、当社においてもその内容の把握を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち債券等については、安全性が高いと判断されたもののみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建営業債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、その一部については、為替予約取引及び通貨オプション取引を効果的に活用することにより、リスクを軽減しております。

借入金については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、長期借入金の一部については、将来の市場金利の上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を活用しております。

有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針が決定され、その執行及び管理については担当部門が社内規程に従って、経営会議で決定された運用範囲内で実行し、その取引状況を定期的に経営会議に報告しております。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,144,683	4,144,683	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	2,885,383 43,370		
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,842,012 438,708	2,842,012 438,708	- -
資産計	7,425,403	7,425,403	-
(4) 支払手形及び買掛金	3,007,604	3,007,604	-
(5) 短期借入金	3,049,835	3,049,835	-
(6) 未払法人税等	337,205	337,205	-
(7) 長期借入金	789,750	800,312	10,562
負債計	7,184,395	7,194,957	10,562
(8) デリバティブ取引(*2)	(206,414)	(206,414)	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、及び債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」に記載しております。

## (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (8) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

## 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,144,683	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,885,383	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(その他)	10,000	-	-	-
(2) その他	-	-	29,970	-
合計	7,040,066	-	29,970	-

## 3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」「借入金等明細表」に記載しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画及び投融資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は、金融機関からの借入によって調達しております。デリバティブは、「(2) 金融商品の内容及びそのリスク」に記載のとおり、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引のウエイトが高い当社グループの輸出取引等から発生する外貨建営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化・維持を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、全て1年以内の支払期日となっております。また、海外からの調達等に伴う外貨建営業債務は、為替相場の変動リスクに晒されております。

借入金については、主に短期借入金は運転資金、長期借入金は設備投資及び投融資に係る資金調達を目的としており、返済日は決算日後5年以内のものが最長であります。このうち、変動金利のものについては、金利変動リスクに晒されておりますが、その一部については、金利スワップ取引を活用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引、また、金利関連では借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を活用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」「(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について与信管理規程及び売上債権管理規程に従い、担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社に準じた社内規定にて管理を実施し、当社においてもその内容の把握を行っております。

投資有価証券のうち債券等については、安全性が高いと判断されたもののみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建営業債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、その一部については、為替予約取引を効果的に活用することにより、リスクを軽減しております。

借入金については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、長期借入金の一部については、将来の市場金利の上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を活用しております。

投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針が決定され、その執行及び管理については担当部門が社内規程に従って、経営会議で決定された運用範囲内で実行し、その取引状況を定期的に経営会議に報告しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,834,541	2,834,541	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,257,146 17,990		
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,239,156 471,316	3,239,156 471,316	- -
資産計	6,545,014	6,545,014	-
(4) 支払手形及び買掛金	2,359,798	2,359,798	-
(5) 短期借入金	2,756,029	2,756,029	-
(6) 未払法人税等	479,860	479,860	-
(7) 長期借入金	739,882	744,384	4,502
負債計	6,335,570	6,340,072	4,502
(8) デリバティブ取引(*2)	(314,775)	(314,775)	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格、及び債券等は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」に記載しております。

## (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (8) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

## 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,834,541	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,257,146	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの 其他	-	29,970	-	-
合計	6,091,688	29,970	-	-

## 3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,256	6,432	1,824
	(2) 債券 其他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,256	6,432	1,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	399,344	478,113	78,768
	(2) 債券 其他	9,972	10,000	28
	(3) その他	21,135	29,970	8,835
	小計	430,452	518,083	87,631
合計		438,708	524,515	85,807

(注) 債券のその他には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

## 2. 売却したその他有価証券(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	35,720	11,562	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について184,430千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を勘案して必要と認められた場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年9月30日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	145,931	138,788	7,142
	(2) その他	-	-	-
	小計	145,931	138,788	7,142
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	306,738	367,105	60,366
	(2) その他	18,646	29,970	11,324
	小計	325,385	397,076	71,691
合計		471,316	535,864	64,548

## 2. 売却したその他有価証券（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	12,075	111	893

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建	100,206	-	2,541	2,541
	ユーロ				
	買建 インドルピー	2,106,000	1,404,000	203,873	203,873
合計		-	-	-	206,414

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	585,000	425,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建	1,404,000	702,000	314,775	314,775
	インドルピー				
合計		-	-	-	314,775

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	425,000	265,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用し、また、一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度等を採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
退職給付債務	382,139千円	400,683千円
退職給付引当金	382,139千円	400,683千円

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
勤務費用	52,846千円	64,978千円
その他	30,404	29,995
退職給付費用	83,250千円	94,974千円

(注) その他は確定拠出年金への拠出額であります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入 限度超過額 140,052千円</p> <p>退職給付引当金 150,452</p> <p>たな卸資産評価損 253,136</p> <p>たな卸資産の未実現利益 346,412</p> <p>投資有価証券評価損 113,112</p> <p>繰越欠損金 248,763</p> <p>その他 246,738</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,498,669千円</p> <p>評価性引当額 636,928</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 861,740千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>在外子会社の留保利益 428,728千円</p> <p>その他 58,996</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 487,724千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 374,015千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入 限度超過額 97,694千円</p> <p>退職給付引当金 157,181</p> <p>たな卸資産評価損 266,443</p> <p>たな卸資産の未実現利益 355,902</p> <p>投資有価証券評価損 108,444</p> <p>連結子会社の投資に係る一時差異 296,850</p> <p>繰越欠損金 5,066</p> <p>その他 312,242</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,599,826千円</p> <p>評価性引当額 746,775</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 853,051千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>在外子会社の留保利益 485,439千円</p> <p>その他 86,262</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 571,702千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 281,349千円</p>
<p>(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産(流動資産) 554,391千円</p> <p>その他(流動負債) 13,589千円</p> <p>その他(固定負債) 166,785千円</p>	<p>(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産(流動資産) 544,052千円</p> <p>その他(流動負債) 2,685千円</p> <p>繰延税金負債(固定負債) 260,017千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>役員賞与引当金 0.8</p> <p>外国法人税額 0.7</p> <p>試験研究費の税額控除 0.6</p> <p>在外子会社の税額控除等 6.4</p> <p>在外子会社の留保利益 5.8</p> <p>連結子会社の税率差異 7.9</p> <p>評価性引当額 1.9</p> <p>その他 1.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.7%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>役員賞与引当金 0.8</p> <p>外国法人税額 0.1</p> <p>試験研究費の税額控除 0.5</p> <p>在外子会社の税額控除等 1.6</p> <p>在外子会社の留保利益 3.0</p> <p>連結子会社の税率差異 5.1</p> <p>評価性引当額 3.4</p> <p>その他 4.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4%</p>

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
3 .	<p>3 . 連結決算日後の税率変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布されております。</p> <p>これに伴い、平成24年4月1日以降開始連結会計年度を含む3連結会計期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.1%から37.5%に変動いたします。また、平成27年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.5%から35.1%に変動いたします。</p> <p>この法定実効税率の変動による影響は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当ありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,311,022	2,916,540	3,544,937	7,110,043	16,882,543	-	16,882,543
(2) セグメント間の内部売上高	8,212,104	71,330	10,854	2,955,798	11,250,088	(11,250,088)	-
計	11,523,126	2,987,870	3,555,792	10,065,842	28,132,631	(11,250,088)	16,882,543
営業費用	10,868,048	2,925,749	3,339,630	8,769,658	25,903,087	(11,426,033)	14,477,054
営業利益	655,078	62,120	216,161	1,296,183	2,229,544	175,945	2,405,489
資産	12,470,466	1,780,306	1,912,058	7,720,078	23,882,909	(3,602,277)	20,280,631

(注) 本邦以外の国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法.....地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：北米、中米、南米

欧 州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高 (千円)	3,104,655	3,586,205	8,587,878	15,278,739
連結売上高 (千円)	-	-	-	16,882,543
海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	18.4	21.2	50.9	90.5

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法.....地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：北米、中米、南米

欧 州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、当社は最終顧客の地域別に当社製品の販売戦略を立案し、子会社と連携して事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別のセグメントから構成されており、「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」、「日本」の5区分を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	3,104,655	3,586,205	6,704,975	1,882,903	1,603,803	16,882,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,104,655	3,586,205	6,704,975	1,882,903	1,603,803	16,882,543
セグメント利益	661,431	875,500	1,589,283	89,247	156,882	3,372,344

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	4,013,312	3,254,203	6,413,032	1,984,768	1,743,838	17,409,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,013,312	3,254,203	6,413,032	1,984,768	1,743,838	17,409,155
セグメント利益	899,467	774,673	1,615,902	290,666	203,768	3,784,478

（注）1．国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

（1）国又は地域の区分方法.....顧客の所在地を基礎とし、地域的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....米州　：北米、中米、南米

欧州　：西欧、北欧、東欧

南・西アジア：東南アジア、西アジア

東アジア　：中国、韓国、台湾

- 2．当社グループの生産活動は、日本、インド及び中国において、全ての地域への製品の生産を行っております。また、顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産のほか、海外生産については計画生産により行われていることから、生産に関する資産を特定の報告セグメントへ区分することは困難であります。加えて、資産に関する情報は、経営資源の配分の決定及び業績評価の情報としては使用しておりません。以上により、資産につきましては、各報告セグメントへ配分していないため、記載しておりません。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,372,344	3,784,478
全社費用	855,138	1,114,986
その他の調整額	111,717	160,291
連結財務諸表の営業利益	2,405,489	2,509,199

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
外部顧客への売上高	9,734,702	4,747,073	1,027,890	1,899,488	17,409,155

2．地域ごとの情報

（1）売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

（単位：千円）

インド	中国	日本	その他	合計
1,154,980	222,548	1,654,548	84,895	3,116,973

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）	当連結会計年度 （自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）
1株当たり純資産額	651.60円	673.27円
1株当たり当期純利益	84.97円	69.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）	当連結会計年度 （自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）
当期純利益（千円）	1,276,257	1,043,555
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,276,257	1,043,555
期中平均株式数（株）	15,019,533	15,017,217

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

## 子会社の解散及び清算

当社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、連結子会社である上海愛思必机械有限公司を解散及び清算することを決議いたしました。

当該連結子会社の概要は以下のとおりであります。

## (1) 解散及び清算に至った経緯

当社が100%出資する上海愛思必机械有限公司は、平成10年7月に設立され、生産拠点の一つとしてブロー専用成形機の製造・販売などを行ってまいりましたが、今般、同社の経営環境、工場周辺の都市開発の状況等に鑑み、同社を解散・清算することを決定いたしました。

## (2) 当該連結子会社の概況

商号	上海愛思必机械有限公司
本店所在地	中国上海市九亭経済開発区蒲匯路168号
代表者の役職・氏名	董事長 青木 高太
事業内容	ストレッチブロー成形機、金型及び部品の製造・販売・サービス
資本金の額	75,862千人民元
設立年月日	平成10年7月
大株主及び持株比率	当社100%

## (3) 解散・清算の時期

取締役会決議	平成23年11月25日
清算終了	平成24年5月末(予定)

## (4) 当該連結子会社の状況(平成23年9月期)

純資産	29,515千人民元
総資産	100,882千人民元
負債総額	71,367千人民元

## (5) 当該解散による会社の損失見込額

当該連結子会社の解散及び清算に伴う翌連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)の損益への影響について、現時点では清算作業中のため未確定であります。多額の損失は見込んでおりません。

## (6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響額

解散及び清算に伴う営業活動等へ及ぼす重要な影響はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,461,995	2,239,493	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	587,840	516,536	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,478	5,859	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	789,750	739,882	1.0	平成25年～28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,904	18,128	-	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,854,968	3,519,900	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している連結子会社が含まれているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	312,036	255,166	105,996	66,684
リース債務	6,641	6,647	4,330	509

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (千円)	4,746,114	4,581,732	4,319,301	3,762,006
税金等調整前 四半期純損益 (千円)	690,160	672,430	788,079	239,558
四半期純損益 (千円)	435,534	406,649	466,164	264,792
1株当たり 四半期純損益 (円)	29.00	27.08	31.04	17.63

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	468,609	286,168
受取手形	132,129	145,241
売掛金	2 3,383,250	2 3,044,541
有価証券	9,972	-
商品及び製品	69,270	47,501
仕掛品	3,340,569	3,780,813
原材料及び貯蔵品	2,049,800	2,088,908
前渡金	1,410	4,591
前払費用	65,682	73,742
繰延税金資産	184,400	212,942
短期貸付金	2 107,923	95,833
未収入金	71,130	2 112,040
未収消費税等	74,532	56,842
その他	18,417	16,889
貸倒引当金	82,011	98,944
流動資産合計	9,895,088	9,867,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,515,974	1 2,530,265
減価償却累計額	1,912,380	1,949,895
建物(純額)	603,593	580,369
構築物	1 376,574	1 381,603
減価償却累計額	328,759	335,582
構築物(純額)	47,814	46,021
機械及び装置	1 1,213,817	1 1,219,237
減価償却累計額	1,077,362	1,075,959
機械及び装置(純額)	136,454	143,277
車両運搬具	1,394	1,450
減価償却累計額	1,336	1,242
車両運搬具(純額)	58	207
工具、器具及び備品	250,329	270,551
減価償却累計額	231,058	241,361
工具、器具及び備品(純額)	19,271	29,190
土地	1 797,954	1 797,954
リース資産	8,000	13,520
減価償却累計額	2,285	4,003
リース資産(純額)	5,714	9,516
建設仮勘定	19,135	-
有形固定資産合計	1,629,996	1,606,537
無形固定資産		
電話加入権	7,856	7,856
ソフトウェア	44,373	306,631
ソフトウェア仮勘定	149,623	-
無形固定資産合計	201,853	314,487

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 430,236	472,816
関係会社株式	2,245,753	1,951,553
関係会社出資金	589,662	568,132
従業員に対する長期貸付金	7,659	10,823
関係会社長期貸付金	305,913	732,844
長期未収入金	2 302,845	2 224,034
破産更生債権等	14,575	14,575
長期前払費用	33	-
敷金及び保証金	8,827	8,749
繰延税金資産	261,235	235,676
その他	1,324	51,590
貸倒引当金	132,206	62,923
投資その他の資産合計	4,035,859	4,207,872
固定資産合計	5,867,710	6,128,897
資産合計	15,762,798	15,996,013
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	139,714	114,386
買掛金	2 2,356,688	2 1,786,320
短期借入金	1 2,300,000	1, 2 2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	1 587,840	1 516,536
リース債務	1,103	2,625
未払金	188,226	214,775
未払費用	79,332	95,973
未払法人税等	198,138	430,855
前受金	125,065	70,460
預り金	6,351	8,390
賞与引当金	120,000	119,980
役員賞与引当金	34,300	39,000
その他	39,536	150,551
流動負債合計	6,176,298	5,679,854
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 789,750	1 739,882
リース債務	4,796	7,651
退職給付引当金	316,713	338,183
役員退職慰労引当金	161,732	200,410
資産除去債務	-	17,024
デリバティブ債務	166,878	168,353
固定負債合計	1,439,870	1,471,504
負債合計	7,616,168	7,151,359

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金		
資本準備金	3,196,356	3,196,356
資本剰余金合計	3,196,356	3,196,356
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,342,005	2,027,467
利益剰余金合計	1,342,005	2,027,467
自己株式	201,255	201,409
株主資本合計	8,198,011	8,883,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,381	38,664
評価・換算差額等合計	51,381	38,664
純資産合計	8,146,629	8,844,654
負債純資産合計	15,762,798	15,996,013

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1 11,523,126	1 12,259,213
売上原価		
製品期首たな卸高	40,659	69,270
当期製品製造原価	1, 5 8,649,797	1, 5 8,613,724
合計	8,690,456	8,682,994
他勘定振替高	2 10,272	2 39,266
製品期末たな卸高	69,270	47,501
製品売上原価	3 8,610,913	3 8,596,226
売上総利益	2,912,213	3,662,986
販売費及び一般管理費	4, 5 2,284,022	4, 5 2,614,491
営業利益	628,191	1,048,494
営業外収益		
受取利息	24,242	18,354
受取配当金	1 578,975	1 305,896
受取技術使用料	1 86,482	1 252,239
その他	42,605	32,690
営業外収益合計	732,306	609,181
営業外費用		
支払利息	78,200	50,259
為替差損	240,579	170,165
その他	571	1,598
営業外費用合計	319,351	222,023
経常利益	1,041,146	1,435,652
特別利益		
投資有価証券売却益	11,562	111
貸倒引当金戻入額	15,997	-
償却債権取立益	24,543	-
関係会社清算益	-	15,697
特別利益合計	52,103	15,808
特別損失		
固定資産除却損	6 1,723	6 7,759
投資有価証券売却損	-	893
投資有価証券評価損	184,430	-
関係会社出資金評価損	16,125	-
関係会社債権放棄損	189,258	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,759
特別損失合計	391,537	26,411
税引前当期純利益	701,712	1,425,048
法人税、住民税及び事業税	226,940	525,822
法人税等調整額	21,149	11,496
法人税等合計	248,090	514,326
当期純利益	453,622	910,722

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
材料費		6,904,126	81.2	7,284,928	80.5
外注加工費		435,238	5.1	473,771	5.2
労務費		676,684	8.0	632,677	7.0
経費 (うち減価償却費)		482,126 (107,337)	5.7	662,590 (95,724)	7.3
当期総製造費用		8,498,176	100.0	9,053,968	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,492,191		3,340,569	
合計		11,990,367		12,394,538	
期末仕掛品たな卸高		3,340,569		3,780,813	
当期製品製造原価		8,649,797		8,613,724	

(注) 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,860,905	3,860,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,860,905	3,860,905
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,196,356	3,196,356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,196,356	3,196,356
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,196,356	3,196,356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,196,356	3,196,356
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,038,596	1,342,005
当期変動額		
剰余金の配当	150,214	225,260
当期純利益	453,622	910,722
当期変動額合計	303,408	685,462
当期末残高	1,342,005	2,027,467
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,038,596	1,342,005
当期変動額		
剰余金の配当	150,214	225,260
当期純利益	453,622	910,722
当期変動額合計	303,408	685,462
当期末残高	1,342,005	2,027,467
<b>自己株式</b>		
前期末残高	199,485	201,255
当期変動額		
自己株式の取得	1,769	154
当期変動額合計	1,769	154
当期末残高	201,255	201,409
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,896,372	8,198,011
当期変動額		
剰余金の配当	150,214	225,260
当期純利益	453,622	910,722
自己株式の取得	1,769	154
当期変動額合計	301,639	685,307
当期末残高	8,198,011	8,883,319

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	114,075	51,381
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,693	12,717
<b>当期変動額合計</b>	62,693	12,717
<b>当期末残高</b>	51,381	38,664
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	114,075	51,381
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,693	12,717
<b>当期変動額合計</b>	62,693	12,717
<b>当期末残高</b>	51,381	38,664
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,782,297	8,146,629
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	150,214	225,260
当期純利益	453,622	910,722
自己株式の取得	1,769	154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,693	12,717
<b>当期変動額合計</b>	364,332	698,024
<b>当期末残高</b>	8,146,629	8,844,654

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) なお、組込デリバティブを区分して 測定することができない複合金融商品 は、全体を時価評価し、評価差額を損益 に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) なお、一部の原材料については総平 均法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 3～50年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理方法を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左



項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は155千円減少し、税引前当期純利益は17,914千円減少しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																																														
<p>1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <p>1. 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">354,382千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">28,766</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,580</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">594,112</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990,841千円</td></tr> </table> <p>2. その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,328千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">201,622</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">181,238</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,188千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378,030千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,200,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">151,800</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">275,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,626,800千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">2,606,558千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">103,280千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">176,399千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">415,721千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p style="text-align: center;">金融機関からの借入金に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">外貨額</th> <th style="width: 40%;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海愛思必機械有限公司</td> <td style="text-align: center;">12,000千人民元</td> <td style="text-align: right;">155,040</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">155,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">18,400千円</p>	建物	354,382千円	構築物	28,766	機械及び装置	13,580	土地	594,112	小計	990,841千円	建物	4,328千円	土地	201,622	投資有価証券	181,238	小計	387,188千円	計	1,378,030千円	短期借入金	2,200,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	151,800	長期借入金	275,000	計	2,626,800千円	売掛金	2,606,558千円	短期貸付金	103,280千円	長期未収入金	176,399千円	買掛金	415,721千円	被保証者	外貨額	保証金額 (千円)	上海愛思必機械有限公司	12,000千人民元	155,040	計	-	155,040	<p>1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <p>1. 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">326,852千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">25,906</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,790</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">594,112</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953,661千円</td></tr> </table> <p>2. その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,729千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">201,622</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,351千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159,013千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,900,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">175,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,175,000千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">2,326,731千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">109,397千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">200,806千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">246,165千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">130,000千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p style="text-align: center;">金融機関からの借入金に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">外貨額</th> <th style="width: 40%;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海愛思必機械有限公司</td> <td style="text-align: center;">15,000千人民元</td> <td style="text-align: right;">186,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">186,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p>	建物	326,852千円	構築物	25,906	機械及び装置	6,790	土地	594,112	小計	953,661千円	建物	3,729千円	土地	201,622	小計	205,351千円	計	1,159,013千円	短期借入金	1,900,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	100,000	長期借入金	175,000	計	2,175,000千円	売掛金	2,326,731千円	未収入金	109,397千円	長期未収入金	200,806千円	買掛金	246,165千円	短期借入金	130,000千円	被保証者	外貨額	保証金額 (千円)	上海愛思必機械有限公司	15,000千人民元	186,600	計	-	186,600
建物	354,382千円																																																																																														
構築物	28,766																																																																																														
機械及び装置	13,580																																																																																														
土地	594,112																																																																																														
小計	990,841千円																																																																																														
建物	4,328千円																																																																																														
土地	201,622																																																																																														
投資有価証券	181,238																																																																																														
小計	387,188千円																																																																																														
計	1,378,030千円																																																																																														
短期借入金	2,200,000千円																																																																																														
1年内返済予定の																																																																																															
長期借入金	151,800																																																																																														
長期借入金	275,000																																																																																														
計	2,626,800千円																																																																																														
売掛金	2,606,558千円																																																																																														
短期貸付金	103,280千円																																																																																														
長期未収入金	176,399千円																																																																																														
買掛金	415,721千円																																																																																														
被保証者	外貨額	保証金額 (千円)																																																																																													
上海愛思必機械有限公司	12,000千人民元	155,040																																																																																													
計	-	155,040																																																																																													
建物	326,852千円																																																																																														
構築物	25,906																																																																																														
機械及び装置	6,790																																																																																														
土地	594,112																																																																																														
小計	953,661千円																																																																																														
建物	3,729千円																																																																																														
土地	201,622																																																																																														
小計	205,351千円																																																																																														
計	1,159,013千円																																																																																														
短期借入金	1,900,000千円																																																																																														
1年内返済予定の																																																																																															
長期借入金	100,000																																																																																														
長期借入金	175,000																																																																																														
計	2,175,000千円																																																																																														
売掛金	2,326,731千円																																																																																														
未収入金	109,397千円																																																																																														
長期未収入金	200,806千円																																																																																														
買掛金	246,165千円																																																																																														
短期借入金	130,000千円																																																																																														
被保証者	外貨額	保証金額 (千円)																																																																																													
上海愛思必機械有限公司	15,000千人民元	186,600																																																																																													
計	-	186,600																																																																																													

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																																																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,212,104千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,335,327千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">570,549千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術使用料</td> <td style="text-align: right;">86,482千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">5,665千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">4,173</td> </tr> <tr> <td>営業外費用への振替</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,272千円</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">63,926千円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">156,677千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">394,077</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">273,773</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">125,646</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">364,362</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,100</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,300</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,256</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">200,061</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約65%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約35%</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">178,217千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,359千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,723千円</td> </tr> </table>	売上高	8,212,104千円	仕入高	3,335,327千円	受取配当金	570,549千円	受取技術使用料	86,482千円	固定資産への振替	5,665千円	販売費及び一般管理費への振替	4,173	営業外費用への振替	433	計	10,272千円	販売手数料	156,677千円	荷造運搬費	394,077	サービス費	273,773	販売促進費	125,646	給料手当	364,362	賞与引当金繰入額	78,100	役員賞与引当金繰入額	34,300	役員退職慰労引当金繰入額	49,256	支払手数料	200,061	販売費に属する費用	約65%	一般管理費に属する費用	約35%	研究開発費	178,217千円	建物	1,359千円	構築物	16	機械及び装置	296	工具、器具及び備品	50	計	1,723千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,759,868千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,613,209千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">295,605千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術使用料</td> <td style="text-align: right;">252,239千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">1,808千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">36,559</td> </tr> <tr> <td>営業外費用への振替</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39,266千円</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">57,996千円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">160,511千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">408,507</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">333,850</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">198,342</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">391,407</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,006</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,677</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">192,091</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約66%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約34%</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">288,762千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,721千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,859</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,759千円</td> </tr> </table>	売上高	8,759,868千円	仕入高	3,613,209千円	受取配当金	295,605千円	受取技術使用料	252,239千円	固定資産への振替	1,808千円	販売費及び一般管理費への振替	36,559	営業外費用への振替	898	計	39,266千円	販売手数料	160,511千円	荷造運搬費	408,507	サービス費	333,850	販売促進費	198,342	給料手当	391,407	賞与引当金繰入額	86,006	役員賞与引当金繰入額	39,000	役員退職慰労引当金繰入額	38,677	支払手数料	192,091	販売費に属する費用	約66%	一般管理費に属する費用	約34%	研究開発費	288,762千円	建物	3,721千円	機械及び装置	3,859	車両運搬具	19	工具、器具及び備品	158	計	7,759千円
売上高	8,212,104千円																																																																																																				
仕入高	3,335,327千円																																																																																																				
受取配当金	570,549千円																																																																																																				
受取技術使用料	86,482千円																																																																																																				
固定資産への振替	5,665千円																																																																																																				
販売費及び一般管理費への振替	4,173																																																																																																				
営業外費用への振替	433																																																																																																				
計	10,272千円																																																																																																				
販売手数料	156,677千円																																																																																																				
荷造運搬費	394,077																																																																																																				
サービス費	273,773																																																																																																				
販売促進費	125,646																																																																																																				
給料手当	364,362																																																																																																				
賞与引当金繰入額	78,100																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	34,300																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	49,256																																																																																																				
支払手数料	200,061																																																																																																				
販売費に属する費用	約65%																																																																																																				
一般管理費に属する費用	約35%																																																																																																				
研究開発費	178,217千円																																																																																																				
建物	1,359千円																																																																																																				
構築物	16																																																																																																				
機械及び装置	296																																																																																																				
工具、器具及び備品	50																																																																																																				
計	1,723千円																																																																																																				
売上高	8,759,868千円																																																																																																				
仕入高	3,613,209千円																																																																																																				
受取配当金	295,605千円																																																																																																				
受取技術使用料	252,239千円																																																																																																				
固定資産への振替	1,808千円																																																																																																				
販売費及び一般管理費への振替	36,559																																																																																																				
営業外費用への振替	898																																																																																																				
計	39,266千円																																																																																																				
販売手数料	160,511千円																																																																																																				
荷造運搬費	408,507																																																																																																				
サービス費	333,850																																																																																																				
販売促進費	198,342																																																																																																				
給料手当	391,407																																																																																																				
賞与引当金繰入額	86,006																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	39,000																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	38,677																																																																																																				
支払手数料	192,091																																																																																																				
販売費に属する費用	約66%																																																																																																				
一般管理費に属する費用	約34%																																																																																																				
研究開発費	288,762千円																																																																																																				
建物	3,721千円																																																																																																				
機械及び装置	3,859																																																																																																				
車両運搬具	19																																																																																																				
工具、器具及び備品	158																																																																																																				
計	7,759千円																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	327,320	4,061	-	331,381
合計	327,320	4,061	-	331,381

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	331,381	215	-	331,596
合計	331,381	215	-	331,596

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 本社工場における生産設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23,732</td> <td>17,485</td> <td>6,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,732</td> <td>17,485</td> <td>6,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,278千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,381千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,642千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>133千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	23,732	17,485	6,247	合計	23,732	17,485	6,247	1年内	4,278千円	1年超	2,102	合計	6,381千円	支払リース料	7,896千円	減価償却費相当額	7,642千円	支払利息相当額	133千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 本社工場における生産設備及びO A機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左  同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,415</td> <td>17,370</td> <td>2,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,415</td> <td>17,370</td> <td>2,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,102千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,202千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	19,415	17,370	2,044	合計	19,415	17,370	2,044	1年内	1,174千円	1年超	928	合計	2,102千円	支払リース料	4,345千円	減価償却費相当額	4,202千円	支払利息相当額	62千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	23,732	17,485	6,247																																														
合計	23,732	17,485	6,247																																														
1年内	4,278千円																																																
1年超	2,102																																																
合計	6,381千円																																																
支払リース料	7,896千円																																																
減価償却費相当額	7,642千円																																																
支払利息相当額	133千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	19,415	17,370	2,044																																														
合計	19,415	17,370	2,044																																														
1年内	1,174千円																																																
1年超	928																																																
合計	2,102千円																																																
支払リース料	4,345千円																																																
減価償却費相当額	4,202千円																																																
支払利息相当額	62千円																																																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,245,753千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,951,553千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">127,675千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,120</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">127,002</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,854</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">234,292</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">113,112</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">314,971</td></tr> <tr><td>関係会社債権放棄損</td><td style="text-align: right;">66,605</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,397</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,187,327千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">741,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">445,635千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	127,675千円	賞与引当金損金算入 限度超過額	48,120	退職給付引当金	127,002	役員退職慰労引当金	64,854	たな卸資産評価損	234,292	投資有価証券評価損	113,112	関係会社出資金評価損	314,971	関係会社債権放棄損	66,605	その他有価証券評価差額金	34,397	その他	56,294	繰延税金資産小計	1,187,327千円	評価性引当額	741,691	繰延税金資産合計	445,635千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">85,185千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,111</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">135,611</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,364</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,642</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,930</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">247,284</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">108,444</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">314,971</td></tr> <tr><td>関係会社債権放棄損</td><td style="text-align: right;">66,605</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,884</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,688</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,244,723千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">796,105</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">448,618千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	85,185千円	賞与引当金損金算入 限度超過額	48,111	退職給付引当金	135,611	役員退職慰労引当金	80,364	未払事業税	33,642	減価償却超過額	21,930	たな卸資産評価損	247,284	投資有価証券評価損	108,444	関係会社出資金評価損	314,971	関係会社債権放棄損	66,605	その他有価証券評価差額金	25,884	その他	76,688	繰延税金資産小計	1,244,723千円	評価性引当額	796,105	繰延税金資産合計	448,618千円
貸倒引当金損金算入 限度超過額	127,675千円																																																								
賞与引当金損金算入 限度超過額	48,120																																																								
退職給付引当金	127,002																																																								
役員退職慰労引当金	64,854																																																								
たな卸資産評価損	234,292																																																								
投資有価証券評価損	113,112																																																								
関係会社出資金評価損	314,971																																																								
関係会社債権放棄損	66,605																																																								
その他有価証券評価差額金	34,397																																																								
その他	56,294																																																								
繰延税金資産小計	1,187,327千円																																																								
評価性引当額	741,691																																																								
繰延税金資産合計	445,635千円																																																								
貸倒引当金損金算入 限度超過額	85,185千円																																																								
賞与引当金損金算入 限度超過額	48,111																																																								
退職給付引当金	135,611																																																								
役員退職慰労引当金	80,364																																																								
未払事業税	33,642																																																								
減価償却超過額	21,930																																																								
たな卸資産評価損	247,284																																																								
投資有価証券評価損	108,444																																																								
関係会社出資金評価損	314,971																																																								
関係会社債権放棄損	66,605																																																								
その他有価証券評価差額金	25,884																																																								
その他	76,688																																																								
繰延税金資産小計	1,244,723千円																																																								
評価性引当額	796,105																																																								
繰延税金資産合計	448,618千円																																																								
<p>(注) 繰延税金資産合計の貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)</td><td style="text-align: right;">184,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)</td><td style="text-align: right;">261,235千円</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動資産)	184,400千円	繰延税金資産(固定資産)	261,235千円	<p>(注) 繰延税金資産合計の貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)</td><td style="text-align: right;">212,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)</td><td style="text-align: right;">235,676千円</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動資産)	212,942千円	繰延税金資産(固定資産)	235,676千円																																																
繰延税金資産(流動資産)	184,400千円																																																								
繰延税金資産(固定資産)	261,235千円																																																								
繰延税金資産(流動資産)	212,942千円																																																								
繰延税金資産(固定資産)	235,676千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.1</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>外国法人税額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0	受取配当等永久に益金に 算入されない項目	25.1	役員賞与引当金	2.0	外国法人税額	1.9	試験研究費の税額控除	1.5	評価性引当額	17.6	その他	3.2	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>外国法人税額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	受取配当等永久に益金に 算入されない項目	8.4	役員賞与引当金	1.1	外国法人税額	0.2	試験研究費の税額控除	0.6	評価性引当額	3.8	その他	0.5	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.1%																
法定実効税率	40.1%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0																																																								
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	25.1																																																								
役員賞与引当金	2.0																																																								
外国法人税額	1.9																																																								
試験研究費の税額控除	1.5																																																								
評価性引当額	17.6																																																								
その他	3.2																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.4%																																																								
法定実効税率	40.1%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4																																																								
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	8.4																																																								
役員賞与引当金	1.1																																																								
外国法人税額	0.2																																																								
試験研究費の税額控除	0.6																																																								
評価性引当額	3.8																																																								
その他	0.5																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.1%																																																								

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
3 .	<p>3 . 決算日後の税率変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布されております。</p> <p>これに伴い、平成24年4月1日以降開始事業年度を含む3事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.1%から37.5%に変動いたします。また、平成27年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.5%から35.1%に変動いたします。</p> <p>この法定実効税率の変動による影響は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	542.48円	588.97円
1株当たり当期純利益	30.20円	60.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当期純利益 (千円)	453,622	910,722
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	453,622	910,722
期中平均株式数 (株)	15,019,533	15,017,217

## (重要な後発事象)

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

## 子会社の解散及び清算

当社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、連結子会社である上海愛思必机械有限公司を解散及び清算することを決議いたしました。

当該連結子会社の概要は以下のとおりであります。

## (1) 解散及び清算に至った経緯

当社が100%出資する上海愛思必机械有限公司は、平成10年7月に設立され、生産拠点の一つとしてブロー専用成形機の製造・販売などを行ってまいりましたが、今般、同社の経営環境、工場周辺の都市開発の状況等に鑑み、同社を解散・清算することを決定いたしました。

## (2) 当該連結子会社の概況

商号	上海愛思必机械有限公司
本店所在地	中国上海市九亭経済開発区蒲匯路168号
代表者の役職・氏名	董事長 青木 高太
事業内容	ストレッチブロー成形機、金型及び部品の製造・販売・サービス
資本金の額	75,862千人民元
設立年月日	平成10年7月
大株主及び持株比率	当社100%

## (3) 解散・清算の時期

取締役会決議	平成23年11月25日
清算終了	平成24年5月末(予定)

## (4) 当該連結子会社の状況(平成23年9月期)

純資産	29,515千人民元
総資産	100,882千人民元
負債総額	71,367千人民元

## (5) 当該解散による会社の損失見込額

当該連結子会社の解散及び清算に伴う翌事業年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)の損益への影響について、現時点では清算作業中のため未確定であります。多額の損失は見込んでおりません。

## (6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響額

解散及び清算に伴う営業活動等へ及ぼす重要な影響はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	日精樹脂工業(株)	560,400	138,979
		(株)八十二銀行	240,000	114,480
		(株)長野銀行	352,744	63,141
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	157,040	55,592
		ホッカンホールディングス(株)	166,410	43,100
		油研工業(株)	171,000	29,925
		(株)高見澤	44,000	6,952
		(有)マシンメイト	1,500	1,500
		(株)ジュンテンドー	4,000	500
計		1,697,094	454,169	

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券)	
		長野応援ファンド(毎月分配型)	29,382,959
計		29,382,959	18,646

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,515,974	49,509	35,218	2,530,265	1,949,895	71,288	580,369
構築物	376,574	5,029	-	381,603	335,582	6,822	46,021
機械及び装置	1,213,817	47,572	42,152	1,219,237	1,075,959	33,508	143,277
車両運搬具	1,394	325	269	1,450	1,242	156	207
工具、器具及び備品	250,329	25,521	5,299	270,551	241,361	15,294	29,190
土地	797,954	-	-	797,954	-	-	797,954
リース資産	8,000	5,520	-	13,520	4,003	1,717	9,516
建設仮勘定	19,135	18,144	37,279	-	-	-	-
有形固定資産計	5,183,179	151,622	120,218	5,214,583	3,608,045	128,787	1,606,537
無形固定資産							
電話加入権	7,856	-	-	7,856	-	-	7,856
ソフトウェア	81,564	292,963	1,990	372,537	65,905	30,705	306,631
ソフトウェア仮勘定	149,623	117,944	267,568	-	-	-	-
無形固定資産計	239,044	410,907	269,558	380,393	65,905	30,705	314,487
長期前払費用	185	-	-	185	185	33	-

(注) 無形固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 本社IT基幹システム 286,657千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	214,218	132,325	71,614	113,062	161,867
賞与引当金	120,000	119,980	120,000	-	119,980
役員賞与引当金	34,300	39,000	34,300	-	39,000
役員退職慰労引当金	161,732	38,677	-	-	200,410

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額93,466千円及び債権回収による取崩額19,596千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,828
預金の種類	
当座預金	115,926
普通預金	168,413
小計	284,340
合計	286,168

## ロ．受取手形

## a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)兼松K G K	70,230
ヤマトエスロン(株)	29,337
極東エンジニアリング(株)	9,590
エスアンドエスプロダクツ(株)	8,328
高压化工(株)	7,714
その他	20,041
計	145,241

## b．期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月	33,372
11月	87,383
12月	13,868
平成24年1月	10,617
計	145,241

## ハ．売掛金

## a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NISSEI ASB PTE. LTD.	633,991
NISSEI ASB CO.	504,222
NISSEI ASB GmbH	367,303
NISSEI ASB FZE	275,478
NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.	270,055
その他	993,490
計	3,044,541

## b. 売掛金の回収及び滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間 (日) (A) + (D) (B) 2 ÷ 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
3,383,250	12,346,411	12,685,120	3,044,541	80.6	95

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## ニ. 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ストレッチブロー成形機	27,339
金型	20,161
計	47,501

## ホ. 仕掛品

品目	金額(千円)
ストレッチブロー成形機	3,416,772
金型	364,041
計	3,780,813

## ヘ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
機械部品	991,927
電気部品	292,985
油圧部品	250,171
周辺機器部品	174,610
金型部品	166,641
その他	212,573
計	2,088,908

## ト．関係会社株式

相手先	金額(千円)
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	1,530,115
日東工業(株)	324,429
NISSEI ASB PTE. LTD.	34,675
NISSEI ASB FZE	29,295
NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.	26,617
NISSEI ASB LTD.	5,494
NISSEI ASB CO.	925
計	1,951,553

## 負債の部

## イ．支払手形

## a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)国興	25,937
富士工機(株)	25,211
(株)松本旭興社	9,637
(有)山岸製作所	9,257
東洋シャフト(株)	7,960
その他	36,382
計	114,386

## b．期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月	27,671
11月	36,518
12月	27,542
平成24年1月	22,653
計	114,386

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メイホー	264,426
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	165,624
(株)松井製作所	139,335
(有)マシンメイト	130,470
(株)進和製作所	91,028
その他	995,434
計	1,786,320

## ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	1,900,000
日東工業(株)	130,000
(株)長野銀行	100,000
計	2,130,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nisseiasb.co.jp">http://www.nisseiasb.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成22年8月11日開催の取締役会決議により、平成22年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月17日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月17日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年12月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月16日

日精エー・エス・ビー機械株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日精エー・エス・ビー機械株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月19日

日精エー・エス・ビー機械株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日精エー・エス・ビー機械株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月16日

日精エー・エス・ビー機械株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月19日

日精エー・エス・ビー機械株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。